

業種別業況動向調査結果

(令和3年7-9月期)

令和3年11月
北海道経済部経済企画課

- 調査時期 令和3年10月
- 調査方法 道内経済・産業団体からの聞き取り及びアンケート形式による調査
- 調査団体 機械（機械工業会）、IT（IT推進協会）
食品（菓子工業組合）、商店街（商店街振興組合連合会）
卸売市場（市場協会）
観光（全国旅行業協会北海道支部、日本ホテル協会北海道支部）
建設（建設業協会）、運輸（トラック協会）、金融（信用保証協会）
経済団体（商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会）
- 調査項目
- I 一般調査
- 1 業界の動向
- (1) 今期（令和3年7-9月期）の現状
- ア. 業況感 イ. 売上高、売上単価 ウ. 原材料、燃料、仕入コスト
エ. 収益 オ. 設備投資 カ. 雇用 キ. 資金繰り
- (2) 来期（令和3年10-12月期）の見通し
- 2 業界として抱える問題点・課題について
- 3 道の施策等に対する意見、要望について
- II 特別調査
- (1) 感染症の拡大がそのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し
- (2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えられること

目次

機械工業会	・・・	P 1
IT推進協会	・・・	P 2
道菓子工業組合	・・・	P 4
商店街振興組合連合会	・・・	P 5
市場協会	・・・	P 7
旅行業協会	・・・	P 9
ホテル協会	・・・	P 10
建設業協会	・・・	P 12
トラック協会	・・・	P 14
商工会議所連合会	・・・	P 16
商工会連合会	・・・	P 18
中小企業団体中央会	・・・	P 22
信用保証協会	・・・	P 33

団体名：（一社）北海道機械工業会

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
イ. 売上高、売上単価の動向	・ 26.0%が増加、39.9%が減少。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・ 77.4%が上昇。
エ. 収益の動向	・ 19.7%が増加、45.2%が減少。
オ. 設備投資の動向	・ 12.0%が増加、17.5%が困難。
カ. 雇用の動向	・ 人手不足の状況は、不足と感じている企業が48.1%。 ・ 人手不足の解消に向けた取組は、従業員の定年延長、女性の採用、I・Uターンの活用、外国人の採用など。 ・ 女性の採用等の状況は、21.7%。
キ. 資金繰りの動向	・ 3.4%が好転、8.7%が悪化。

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

売上高、売上単価の動向：19.2%が増加、44.7%が減少。
原材料、仕入価格の動向：0.5%が下落、81.3%が上昇。
収益の動向：14.4%が増加、51.9%が減少。
設備投資の動向：11.1%が増加、13.0%が困難。
資金繰りの動向：2.9%が好転、11.1%が悪化。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・ 当会の景況調査において経営上の問題点として原材料仕入価格上昇が72.1%で最も多く、ついで人手不足が48.1%で、売上不振が41.8%、諸経費の増17.3%、人件費増加13.5%の順となった。
- ・ 原油・原材料価格の変動と収益の影響として、原材料が67.3%、燃料費が48.1%、輸送コストが42.8%、燃料費が26.4%となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・ 中小企業向けの設備投資に係る補助金等申請要件の緩和と手続きの簡素化を希望。
- ・ 補助金の要件緩和。
- ・ 資金調達の円滑化。

II 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

- ・ ICT人材の確保
- ・ 需要回復に伴う原材料価格高騰
- ・ 情報発信のデジタル化

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>〔非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナがビックテータ、AI・IoTの利活用を加速させている面もあり、増益・減益の企業がほぼ同数おり全体的に見て横ばい。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ビックテータ、AI、IoT、クラウド等に強みを持つ企業は、売上が増加しているが、それ以外の企業は、横ばいか減収となっている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・前期に比べ、特に変化なし。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により出張旅費等が減少しており、最低限の収益を確保できている企業が多い。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・特に、新規投資は見受けられない。
カ. 雇用の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足感は、新型コロナの影響で一時低下したものの依然高水準。 ・来春も今年と同程度の内定を出した企業が多い。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・特に問題なし

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

<p>ア. 業況感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITは、新型コロナ対策、DXの推進により、需要の拡大が見込まれており「やや良い」。 <p>イ. 売上高</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言が終了することにより、新規の商談が進み売上高の増加が見込まれる。 <p>ウ. 原材料・燃料・仕入れコスト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最低賃金のアップにより外注費のコストアップ、原油の高騰により電気料金・ガソリン代等のコストアップが見込まれる。 <p>エ. 収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上の増により収益の若干のアップが見込まれる。 <p>オ～キは、今期と同様。</p>
--

2 業界として抱える問題点・課題について

<ul style="list-style-type: none"> ・自治体システムの標準化・共通化への対応。 ・人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。
--

3 道の施策等に対する意見、要望について

<ul style="list-style-type: none"> ・道内IT企業が求める人材確保・育成支援施策の拡充・強化 ・DX推進に係る施策の拡充・強化
--

Ⅱ 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がそのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し

・来年度には回復の見通し

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

・人材の確保とともに、クラウド・AI・IoT等新たな技術分野やプロジェクトマネジメントスキルの習得など人材の育成。

団体名：北海道菓子工業組合

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	〔非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・ やや良い ・良い・非常に良い〕 【主な判断理由】 ・コロナ対策をして、状況を踏まえながら行動する人が増えたことで客数が若干戻りつつある。
イ. 売上高、売上単価の動向	・維持から微増。 ・D I 2
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・横ばいから上昇傾向。 ・D I 3
エ. 収益の動向	・売上微増だが、原材料および販売一般管理費の増加により、収益は横ばい。
オ. 設備投資の動向	・老朽化による交換。E Cの充実化に向けたものやD X (デジタルトランスフォーメーション)など。
カ. 雇用の動向	・人手に不足感。
キ. 資金繰りの動向	・資金繰りに変化はありません。

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

・回復基調を期待している。

2 業界として抱える問題点・課題について

・事業承継
・販路の拡大

3 道の施策等に対する意見、要望について

・製品コンテストの審査に協力してほしい。
・道外への販路拡大に対して、支援してほしい。

II 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がこのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通しについてご記入願います。

・令和4年3月頃から、全体的に回復。

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

・eコマース拡大に伴う流通体制の強化
・D X投資
・オムニチャンネル

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>〔非常に悪い〕・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕</p> <p>【主な判断理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の発出による行動制限が続く中、街区への人の往来は極めて少なくなり、傘下の組合員の事業に大きな影響が出ている。
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に伴い緊急事態宣言等が発出による行動制限が続いたため、街区への人の往来が極めて少なくなり、個店の売上状況は極めて悪い状態にある。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> 原材料・燃料・仕入れコストは上昇している。特に原油価格の高騰による今後の物流コストへの影響が懸念される。
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等の発出による行動制限が続く中、街区への人の往来が極めて少なく、傘下の事業者の収益は極めて厳しい状況にある。 また、長引く景気の低迷による消費者の購買意欲の低下により、小売商業、飲食サービス業等において極めて厳しい状況が続いている。
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大による業績不振等により、設備投資に向かう事業者は極めて少ない。
カ. 雇用の動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大による業績不振で、雇用の維持も難しい状況にあり、雇用調整助成金により雇用を維持している事業者も多い。
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大による景況の悪化により事業者の資金繰りは厳しい状況にある。 また、景況が回復しない中で、これまで支援を受けてきた融資の返済が始まれば、廃業や倒産する事業者が出る懸念がある。

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

- 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、人々の行動制限が緩和され、街区への人流が戻れば、業況回復に繋がると想定されるが、再拡大（第6波）に対する不安感は拭えない状況にある。
- いずれにしても、今後感染予防と社会経済活動の両立を目指した事業展開が必要であり、特に年末の繁忙期を最大限に活用した販売促進活動のためイベント等を展開し業況を改善していく必要がある。

2 業界として抱える問題点・課題について

- 少子高齢化や人口減少による来街者の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業環境の悪化により、会員の退店や廃業、倒産が相次ぎ、商店街組織の維持運営が厳しい状況にある。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・商店街は、専門性を有する異業種の集積として地域の雇用や経済を支えるとともに、買物やサービスの提供の場だけではなく、地域を支える公共的な高度生活インフラとしての役割をも担っており、地域づくりを支える中核的組織として位置づけ、支援をいただきたい。
- ・喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症からの脱却については、
 - ① 景気対策（「G o T o 事業」等消費者の購買意欲高揚のための事業の再開、等）
 - ② 事業者への支援（持続化給付金・雇用調整給付金等事業者支援施策の延長・拡充、資金繰りに対する配慮、等）
 - ③ ウイズコロナ対策（感染予防に係る経費負担への支援、等）を要望する。

II 特別調査 ～新型コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がこのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期にわたっており、再拡大の懸念もある中、どの程度の景気浮揚策が講じられるかにもよるが、消費者の購買意欲の低下を払拭するにはかなりの時間を要すると想定する。

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により生活様式が変容し、今後もeコマースが拡大する中、街区への誘導による事業展開には大きな影響があると考えます。
- ・しかしながら商店街は、買物やサービスの提供の場としてだけでなく、高齢化する地域住民の生命線としての機能や、生活環境そのものである街の治安を守る機能、青少年の健全な育成に係る機能に加え、地域の歴史・文化を伝承・創造する場としての役割を担っていることから、地域課題の解決やまちづくりを担う公共的なインフラとして位置づけ支援をいただきたい。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>[業況感]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やや悪い。(総合市場) ・地域によりやや良いまたはやや悪いと差がある。(水産市場) ・やや悪い。(青果市場) <p>[判断理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言などで需要が低迷。(総合市場) ・緊急事態宣言で飲食関連など販売が苦戦。(水産市場) ・売上高が減少。(青果市場)
イ. 売上高、売上単価の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・横ばいもしくはやや悪い。(総合市場) ・冷凍食品を中心に相場が上昇。(水産市場) ・単価安で売上高も減少。(青果市場)
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・上昇。(総合市場) ・仕入れ(輸入冷凍)・原材料が上昇傾向。(水産市場) ・前年に比べ変わらず。(青果市場)
エ. 収益の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・横ばいもしくはやや悪い。(総合市場) ・相場上昇で上昇傾向もみられるが、依然として厳しい。(水産市場) ・単価安による売上高減少により減収。(青果市場)
オ. 設備投資の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進み、改修の必要性。(総合市場) ・現状特に予定はない。(水産市場) ・現状の施設を維持更新。パレット用保管棚の導入。(青果市場)
カ. 雇用の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では適正。(総合市場) ・従業員の高齢化もあるが、採用は例年通り。(水産市場) ・作業パートが若干不足もあるが、採用については都度実施。(青果市場)
キ. 資金繰りの動向	<ul style="list-style-type: none"> ・将来、大規模修繕に備える必要も検討。(総合市場) ・大きな変化はない。(水産市場) ・問題なし。(青果市場)

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

- ・コロナウイルスの影響で需要減の傾向は続く予想され、状況はやや悪い。需要の回復に期待(総合市場)
- ・秋鮭・サンマ・いかななどの水揚げが不振 コロナに禍より供給不足と単価の高騰を懸念(水産市場)
- ・業況感について横ばい 売上高も前年並みを見込む(青果市場)

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・施設の老朽化や人口減用による需要減(総合市場)
- ・女性の採用や登用推進、世界的規模での持続的水産資源管理の徹底、デジタル化推進(水産市場)
- ・業務の効率化・デジタル化、観光・外食産業の回復が不透明(青果市場)

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・業界連携に関する取組のサポート、施設改修に伴う補助(総合市場)
- ・水産資源保護の観点に立った施策、北海道ブランドの確立、道内経済の活性化推進(水産市場)

Ⅱ 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がそのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し

- ・ 2～3年程度（総合市場）
- ・ 8か月から1年後（水産市場）
- ・ 収束傾向ではあるが予測が立たないが、3年はかかる。（青果市場）

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

- ・ 施設の老朽化への対応、ITを活用したデジタル取引、多様化するニーズへの対応（総合市場）
- ・ 需要回復に伴う原材料価格の高騰や燃料高、水産資源の確保、ICT人材の確保（水産市場）
- ・ 情報の入力や発信のデジタル化（青果市場）

団体名：（一社）全国旅行業協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	〔非常に悪い・ 悪い ・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕 【主な判断理由】 ・コロナが少し収まってきているが、動きが鈍い。
イ. 売上高、売上単価の動向	・悪い。
エ. 収益の動向	・悪い。新しい旅のスタイルがスタートしているが、さほど売上が伸びていないようだ。
キ. 資金繰りの動向	・悪い。

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

・引き続き厳しい状況である。

2 業界として抱える問題点・課題について

・需要が戻って来た際の、人材の確保が課題となる。特にホテル、バス乗務員。

3 道の施策等に対する意見、要望について

・引き続き各種支援の延長を強く望む。まだまだ本来の売上利益まで回復するには、数年はかかる見込み。それまでに各種金融機関、公庫に返済をしなくてはならない。
・5年毎の旅行業更新に関する緩和を要望。今年度の免除のようにコロナ以前の決算書にて基準資産を満たしていれば優遇されるものを引き続き来年も継続とさらなる緩和をしてもらいたい。更新の際、基準資産が満たしていなくて、やむを得なく旅行業を廃業した会員が11月18日現在5社程ある。来期5年毎の更新を迎える会員からも、既に問合せが事務局へ多く来ている。

II 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がこのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し

・通常の旅行への回復は2年、インバウンドに関しては2年以上の回復が必要。

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

・ワクチン接種証明による、募集ツアーや海外旅行の開始、SDGsを意識させたツアーなど。

団体名：（一社）日本ホテル協会北海道支部

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	〔非常に悪い・ 悪い ・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕 【主な判断理由】 ・まん延防止期間、緊急事態宣言期間中の需要減が顕著。
イ. 売上高、売上単価の動向	・前年並み（前々年より大幅減）。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・食材関係を中心に値上げ傾向。
エ. 収益の動向	・売上高と同様。
オ. 設備投資の動向	・資金繰り、資金調達に対する不安要素が大きく、大きな設備投資を行う状況にない。※一部ではアフターコロナを見据え投資する動きも。
カ. 雇用の動向	・正規、非正規ともに不足。 ・コロナ期間の人員縮小（休業、出向）から反転した際に不足が予想される。
キ. 資金繰りの動向	・金融機関の対応は不変。 ・設備投資より運転資金の調達が主と思われる。

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

- ・緊急事態宣言解除後の10月は、一定の回復が見られる。
- ・宿泊業に関しては道内の人の動きが活発になりつつあるものの、ガソリン代の値上げ等、移動に対する人々のマインドの低下が不安要素。
- ・同様にホテルの収入の柱である12月の忘年会の動きは鈍く、大型のものは見送るところが多い。よって10-12月も7-9月よりも良いものの、コロナ前の水準までは至らず。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・人材確保と省力化。コロナによりスタンダードであったサービスが変わりつつあり、如何に対応し収益を上げていくかが課題。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・宿泊施設向けに「新しい旅のスタイル」「（仮称）どうみん割」を実施いただき非常にありがたく感謝いたします。
- ・ただし、国の「Go Toトラベル事業」、札幌市に限れば「札幌冬割」「WELCOME札幌キャンペーン」とそれぞれの需要喚起策が重複しており、お客様からは併用可能なのか等わかりにくく、宿泊施側も事務作業が煩雑で混乱しています。国一道一市町村と一体でワンストップの助成事業はできないでしょうか。
- ・上記1（2）のとおり宴会等の会合の動きが鈍く、行政、関連団体等が率先して開催を実施していただくことで（感染対策の徹底を前提として）民間企業のベンチマークとなっていきたい。

II 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がそのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し

・あと1～2年。インバウンドの回復をもって正常なる回復と思われる。

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

- ・需要回復に対応する人手の確保。
- ・需要回復に伴う原材料価格高騰。
- ・SDGs への関心が高い顧客への対応。
- ・ニューノーマルへの対応。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	〔非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕 【主な判断理由】 ・地元建設業界の景気は、悪い傾向が続いている。 ・地区別の道南は、「悪い」傾向がかなり弱まっている。 ・完工高別の3億円未満と5億円未満は「悪い」傾向がやや強まり、30億円以上は「悪い」傾向がやや弱まっている。
イ. 売上高、売上単価の動向	・受注総額は、「減少」傾向が続いている。 ・官公庁工事は、「減少」傾向がやや強まり、民間工事は「減少」傾向が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・資材の調達は、「困難」傾向が強まっている。 ・資材価格は、「上昇」傾向が強まっている。
エ. 収益の動向	・減少傾向がやや強まっている。
オ. 設備投資の動向	・不明。
カ. 雇用の動向	〔人手の過不足の状況〕 ・建設労働者の確保は、困難傾向がやや強まっている。 〔雇用調整等の状況〕 ・不明。 〔当面の採用予定〕 ・各社、技術者及び技能労働者の募集を行っているが、不足分は、派遣社員で補っている。
キ. 資金繰りの動向	・容易傾向がやや弱まっている。

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

○業界団体における業況感 ・「悪い」傾向がやや強まる見通し。
○売上高、売上単価の動向 ・受注総額は「減少」傾向が続く見通し。 ・官公庁工事、民間工事ともに「減少」傾向が続く見通し。
○原材料・燃料・仕入コストの動向 ・資材の調達は「困難」傾向が続く見通し。 ・資材価格は、「上昇」傾向が続く見通し。
○収益の動向 ・減少傾向がやや強まる見通し。
○雇用の動向（人手の過不足の状況） ・今後も困難傾向が続く見通し。
○資金繰りの動向 ・容易傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

・経営上の問題点は、①人手不足、②従業員の高齢化。③受注の減少、が上位3項目となっており、「人手不足」は21期連続で経営上の問題点1位。同じく「従業員の高齢化」は19期連続で2位となっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

・新・担い手3法は、必要な工期の確保、施工時期の平準化等により建設業の働き方改革を促進するとともに、工事現場の技術者に関する規制の合理化や災害時の緊急対応充実強化のための体制整備等を図るものであり、この法改正の趣旨が、国のみならず、地方公共団体、民間事業者等さまざまな発注者にも反映されるよう、北海道として市町村に対して的確な指導をしていただくとともに、特に民間事業者に対しては、必要な工期を確保するよう指導をお願いいたします。

II 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がこのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し

・不明。

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

- ・担い手の確保、育成
- ・時間外労働の上限規制への対応
- ・働き方改革の推進
- ・生産性の向上

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	〔非常に悪い・ 悪い ・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕 【主な判断理由】 輸送量についてはコロナ禍の影響により、貨物の種類により増減があり、コロナ禍前の状況には戻っていない。 また、軽油価格が高騰している状況が続いており、経営を圧迫している状況にある。
イ. 売上高、売上単価の動向	・全体的には低調な推移が続いている。
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	・燃料（軽油）価格が前期と比べ上昇している。
エ. 収益の動向	・全体的には低調な推移が続いており、加えて燃料価格が上昇しているため、収益が減少している。
オ. 設備投資の動向	・収益が悪化している状況であり、設備投資は進んでいない。
カ. 雇用の動向	・ドライバー及び荷役作業員等の新規雇用が進んでおらず、加えてドライバーの高齢化等により、ドライバー不足の状況が続いている。
キ. 資金繰りの動向	・資金繰りについて、大きな変化は見られない。

(2) 来期（令和3年10－12月期）の見通しについて

- ・国内のコロナ禍が落ち着いてきたことに伴い、国内消費関係の物流については回復が進む見通しだが、海外からの輸入資材等に影響される分野などについては低調な推移が続く見通し。
- ・また、燃料価格が高騰しており、燃料価格が下がらない間は運送収益の減少傾向が続く見通し。

2 業界として抱える問題点・課題について

- ・北海道の物流は「広域・長距離輸送」及び「札幌圏集中による片荷輸送」や「一次産品等の季節波動」が顕著であり、加えて運転者不足や高齢化、働き方改革への対応等により「運びたくても運べない」という状況に変化はなく、人材確保や労働規制への対応等の経営課題が山積している状況が依然として続いている。
- ・加えて、原油価格の高騰によりトラックの燃料である軽油価格が高騰しているが、上昇分を運賃・料金に転嫁することが荷主との力関係等により進んでおらず、自助努力にも限界があり経営を圧迫している状況にある。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- ・燃料価格高騰に対するトラック運送事業者への支援策を望む。
- ・景気浮揚対策を望む。
- ・北海道内の高規格幹線道路及び一般道のインフラ整備促進を望む。
- ・北海道ブランドの維持・拡大のため、道外へ輸送するための物流コストに対する支援を望む。
- ・公共事業の輸送費関連の積算単価はやや上昇しているが、事業受託企業から実運送事業者へ支払われる輸送費が原価割れを起こす事例もあり、適正な運賃が支払われるよう指導される事を望む。
- ・公共事業の工期が集中しており、ドライバー不足等により車両の確保が出来ない事例があるので、公共事業の工期の平準化等の対策を望む。
- ・災害時等における、道路の安全確保対策と燃料の安定供給・確保対策を望む。

II 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がそのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し

- ・飲食業界関連などの国内の一般消費に関連する分野の輸送については、一般消費が進むことに連動して回復していくと思われる。しかし、海外からの輸入資材等により製造される製品関連や海外向けの輸出製品関連については、世界的なコロナ禍の状況に左右されるため、暫くは低調に推移すると思われる。

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

- ・需要回復に対応する人材確保は必要となるが、ドライバー不足についてはコロナ禍以前から続く課題であり、課題解決にはドライバー労働環境改善が不可欠であるが、運送収益が落ち込んでいるため、進まない状況。
- ・運賃収益改善には荷主企業の協力が不可欠であるが、荷主企業との運賃交渉もコロナ禍により進んでいなかったが、今後、社会経済活動の回復により運賃交渉が進むことを期待している。
- ・物流業界においてデジタル技術を活用する「物流DX」及びゼロカーボン、SDGsへの対応が今後進むと考えられるが、中小零細企業への浸透に向けた取組が今後の課題。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状と来期（10－12月期）の見通しについて

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>現状（7－9月期）⇒ 見通し（10－12月期）</p> <p>※前年同期比、好転－悪化</p> <p>全業種 $\Delta 32.9 \Rightarrow \Delta 27.2$</p> <p>製造業 $\Delta 36.2 \Rightarrow \Delta 30.8$</p> <p>建設業 $\Delta 18.0 \Rightarrow \Delta 10.5$</p> <p>卸売業 $\Delta 38.3 \Rightarrow \Delta 25.8$</p> <p>小売業 $\Delta 40.6 \Rightarrow \Delta 35.9$</p> <p>サービス業 $\Delta 31.3 \Rightarrow \Delta 33.0$</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>現状（7－9月期）⇒ 見通し（10－12月期）</p> <p>※前年同期比、増加－減少</p> <p>全業種 $\Delta 30.5 \Rightarrow \Delta 28.3$</p> <p>製造業 $\Delta 34.4 \Rightarrow \Delta 30.5$</p> <p>建設業 $\Delta 13.7 \Rightarrow \Delta 15.1$</p> <p>卸売業 $\Delta 25.0 \Rightarrow \Delta 22.1$</p> <p>小売業 $\Delta 48.6 \Rightarrow \Delta 37.4$</p> <p>サービス業 $\Delta 30.4 \Rightarrow \Delta 36.3$</p>
エ. 収益の動向	<p>今期の水準（7－9月期）</p> <p>※黒字－赤字</p> <p>全業種 $\Delta 20.8$</p> <p>製造業 $\Delta 34.5$</p> <p>建設業 1.4</p> <p>卸売業 $\Delta 23.8$</p> <p>小売業 $\Delta 24.7$</p> <p>サービス業 $\Delta 22.5$</p> <p>来期の水準（10－12月期）</p> <p>※好転－悪化</p> <p>全業種 $\Delta 29.6$</p> <p>製造業 $\Delta 38.6$</p> <p>建設業 $\Delta 27.4$</p> <p>卸売業 $\Delta 24.2$</p> <p>小売業 $\Delta 25.0$</p> <p>サービス業 $\Delta 32.7$</p>
オ. 設備投資の動向	<p>実施した（7－9月期）⇒ 実施する予定（10－12月期）</p> <p>全業種 $17.1\% \Rightarrow 13.8\%$</p> <p>製造業 $22.4\% \Rightarrow 15.0\%$</p> <p>建設業 $17.4\% \Rightarrow 16.4\%$</p> <p>卸売業 $8.6\% \Rightarrow 5.2\%$</p> <p>小売業 $16.7\% \Rightarrow 15.2\%$</p> <p>サービス業 $20.2\% \Rightarrow 17.2\%$</p>
カ. 雇用の動向	<p>今期の水準（7－9月期）</p> <p>※過剰－不足</p> <p>全業種 $\Delta 14.2$</p> <p>製造業 0.0</p> <p>建設業 $\Delta 43.7$</p> <p>卸売業 $\Delta 12.7$</p> <p>小売業 0.0</p> <p>サービス業 $\Delta 14.8$</p>

キ. 資金繰りの動向	現状（7－9月期） ⇒ 見通し（10－12月期） ※前年同期比、好転－悪化 全業種 △22.4 ⇒ △23.2 製造業 △30.5 ⇒ △30.5 建設業 △17.9 ⇒ △16.5 卸売業 △16.7 ⇒ △22.0 小売業 △25.4 ⇒ △20.9 サービス業 △21.2 ⇒ △26.0
------------	--

2 業界として抱える問題点・課題について

※各業種で1～3位にあげられた項目 製造業： ①原材料価格の上昇、②需要の停滞、③製品ニーズの変化 建設業： ①材料価格の上昇、②従業員の確保難、③熟練技術者の確保難 卸売業： ①需要の停滞、②仕入単価の上昇、③販売単価の低下・上昇難 小売業： ①需要の停滞、②消費者ニーズの変化への対応、③仕入単価の上昇 サービス業： ①需要の停滞、②人件費の増加、③材料等仕入価格の上昇
--

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
ア. 業界団体における業況感	<p>〔非常に悪い〕・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値＝▲30.0 P 【建設業】前年同期比 DI 値＝▲ 4.5 P 【小売業】前年同期比 DI 値＝▲38.1 P 【サービス業】前年同期比 DI 値＝▲48.2 P</p>
イ. 売上高、売上単価の動向	<p>〔非常に悪い〕・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>■売上高 【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値＝▲24.0 P 【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値＝▲ 2.3 P 【小売業】売上額 前年同期比 DI 値＝▲21.1 P 【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値＝▲43.1 P</p> <p>■売上単価 【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値＝▲ 2.0 P 【小売業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲16.7 P 【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値＝▲22.2 P</p>
ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向	<p>〔非常に悪い〕・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>■原材料仕入単価 【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝34.7 P 【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値＝55.8 P 【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値＝18.7 P 【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値＝15.3 P</p>
エ. 収益の動向	<p>〔非常に悪い〕・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>■採算（経常利益） 【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲32.0 P 【建設業】 前年同期比 DI 値＝▲13.7 P 【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲35.7 P 【サービス業】 前年同期比 DI 値＝▲46.3 P</p>
オ. 設備投資の動向	<p>〔非常に悪い〕・悪い〕・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い〕</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>■設備投資の実施 【製造業】回答 50 社の内、8 社実施 (投資内容) ・車両運搬具、付帯施設、その他＝各 2 社 ・生産設備、OA機器＝各 1 社 【建設業】回答 44 社の内、7 社実施 (投資内容) ・車両運搬具＝3 社</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・建設機器、OA機器=各2社 ・土地、建物、福利厚生施設=各2社 <p>【小売業】回答85社の内、5社実施 (投資内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車両運搬具=3社 ・付帯設備=2社 ・土地、店舗、販売設備、OA機器=各1社 <p>【サービス業】回答109社の内、12社実施 (投資内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物=4社 ・土地、その他=各4社 ・サービス、車両運搬具、付帯施設=各2社 ・OA機器=1社
カ. 雇用の動向	<p>[非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い]</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>■人手過不足の現状</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値=2.3P 【建設業】 前年同期比 DI 値=4.7P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲8.9P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲6.5P</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>[非常に悪い・悪い・やや悪い・横ばい・やや良い・良い・非常に良い]</p> <p>【主な判断理由】</p> <p>■資金繰り</p> <p>【製造業】 前年同期比 DI 値=▲14.5P 【建設業】 前年同期比 DI 値=▲7.0P 【小売業】 前年同期比 DI 値=▲22.4P 【サービス業】 前年同期比 DI 値=▲39.3P</p>

(2) 来期(令和3年10-12月期)の見通しについて

<p>■業況</p> <p>【製造業】前年同期比 DI 値=▲48.9P 【建設業】前年同期比 DI 値=▲11.4P 【小売業】前年同期比 DI 値=▲32.9P 【サービス業】前年同期比 DI 値=▲42.9P</p> <p>■売上高</p> <p>【製造業】売上(加工)額 前年同期比 DI 値=▲40.0P 【建設業】完成工事(請負工事)額 前年同期比 DI 値=▲15.9P 【小売業】売上額 前年同期比 DI 値=▲27.8P 【サービス業】売上(収入)額 前年同期比 DI 値=▲41.3P</p> <p>■売上単価</p> <p>【製造業】売上(加工)単価 前年同期比 DI 値=▲8.0P 【建設業】× 【小売業】客単価 前年同期比 DI 値=▲16.6P 【サービス業】客単価 前年同期比 DI 値=▲22.2P</p> <p>■原材料単価</p> <p>【製造業】原材料仕入単価 前年同期比 DI 値=38.8P 【建設業】材料仕入単価 前年同期比 DI 値=34.9P 【小売業】商品仕入単価 前年同期比 DI 値=14.2P 【サービス業】仕入単価(材料等) 前年同期比 DI 値=17.0P</p>

■採算（経常利益）

- 【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲30.0P
【建設業】 前年同期比 DI 値＝▲20.4P
【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲34.9P
【サービス業】 前年同期比 DI 値＝▲37.8P

■設備投資の将来の計画

【製造業】 回答 50 社の内、4 社計画

（投資内容）

- ・生産設備＝3 社
- ・工場建物＝1 社

【建設業】 回答 44 社の内、6 社計画

（投資内容）

- ・建設機器＝3 社
- ・土地＝2 社
- ・車両運搬具、OA機器、福利厚生施設＝各 1 社

【小売業】 回答 85 社の内、7 社計画

（投資内容）

- ・車両運搬具＝3 社
- ・付帯設備＝2 社
- ・土地、店舗、販売設備、OA機器＝各 1 事業所

【サービス業】 回答 109 社の内、8 社計画

（投資内容）

- ・建物＝4 社
- ・その他＝3 社
- ・付帯施設＝2 社
- ・土地、サービス、車両運搬具＝各 1 社

■人手過不足の見通し

- 【製造業】 来期見通し DI 値＝0.0P
【建設業】 来期見通し DI 値＝0.0P
【小売業】 来期見通し DI 値＝▲12.3P
【サービス業】 来期見通し DI 値＝▲3.2P

■資金繰りの見通し

- 【製造業】 前年同期比 DI 値＝▲24.0P
【建設業】 前年同期比 DI 値＝▲4.6P
【小売業】 前年同期比 DI 値＝▲30.9P
【サービス業】 前年同期比 DI 値＝▲31.7P

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
<p>ア. 業界団体における業況感</p>	<p>○食料品（留萌：水産食料品） やや良い：主原材料の輸入鰯が、昨年コロナ禍で数量が激減していたが、本年は回復したため。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 事業者により、やや悪い～やや良い。 [事業者の声] ・製材販売量が低迷（昨年同等）している。 ・受注動向が前期よりも少し増えてきている。 ・原木の流通は活発であるが、製材工場では原木不足。 ・製品価格を調整しても原木価格高騰のため収益に繋がらず。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 悪い：農作物の不良による段ボール箱減少、観光客の落ち込みによる紙箱の減少のため。</p> <p>○印刷（全道：印刷） やや悪い：コロナ禍によるマインドの冷え込みで需要が回復していない。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） やや悪い：7月の出荷量は前年比+4.4%であったが、8月▲3.2%、9月▲1.9%と需要減が鮮明化したため。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 良い：新造船の受注が好調で、各社1年以上の仕事量を確保しているため。</p> <p>○一般機器（札幌・金属工作機械） やや悪い：感染者数が減少し、少しずつ人の往来が増えているようだが、コロナ禍前に戻るにはもう少し時間がかかる模様。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 悪い：コロナ禍による自粛で消費が低迷し、東南アジアの工場稼働率低下で商品・部品納入の大幅な遅れが発生しているため。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 悪い：原料高・原油高の影響。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 横ばい：7月・8月は4連休や夏休みの影響などもあり比較的良好で推移していたが、その後に新型コロナウイルスが軒並み感染拡大し、結果、道内にも緊急事態宣言が発令されたことで、旅行客や修学旅行生などもほぼ皆無の状態となったため。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） やや悪い：10万円の給付金の効果で売上がアップした昨年度と比較すると伸び悩んでいる。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） やや良い：農作物全体の作柄は良いが買取価格は良くない。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） やや悪い：外出自粛による利用客の減少のため。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） やや良い：首都圏大手企業を中心として業務効率を進めるDX化に伴いIT投資が伸長している。北海道内の企業もクラウド化への投資が活発化して、道内中小IT企業へのシステム開発案件が増加し、コロナ禍の中ではあるが業況感の上昇につながっている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） やや良い：継続検査の車検台数の実績が増加したため。</p>

<p>イ. 売上高、売上単価の動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） 原料が高くなっている分、値上げ基調。 ○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕 ・販売数量の増加に伴う売上高の上昇はあるが、販売価格は横ばいで推移、単価はコロナ前並に値を戻している ※会社によっては、売上高110%程度。 ・需要は多少回復し7～9月期は前期比140%。 ・8月より一部売上単価UP、10月より2,000～3,000円UP予定。 ・売上単価：国産材は不変。輸入材は110～125%（最大140%）。内外材合計平均で115%。 ○紙・紙加工品（全道：加工紙） 売上高昨年対比ほぼ同じで推移。売上単価現状維持。 ○印刷（全道：印刷） 売上高はやや悪い。売上単価は横ばい。 ○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 売上単価上昇傾向。 ○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 仕事量の増加により売上は増加。 ○一般機器（札幌・金属工作機械） 減少している。 ○卸売業（札幌：各種商品） 緊急事態宣言・まん延防止措置等の繰り返いで市況は低迷している。前年との対比では売上増加する場面もあったが、総じて低調。 ○卸売業（札幌：野菜・果実） 売上高は価格高騰で横ばい。売上単価も同様。 ○小売業（函館：各種商品） 7月9日終了した地元客向けの「千満ランチ&ワンコインセール」は想定を上回る利用となり、特に食堂においては、集客のトピックスがない時期に大変救われたとの声もあった。今後も地元の皆さまに喜んでいただける取組の企画を考えており、第2弾として秋頃に、近隣商店街などにも声掛けしてもう少し広域で展開したい。 ○小売業（全道：電気機械器具） コロナの影響で巣ごもりの状況が続き、大型冷蔵庫や大型テレビの売上で、売上単価はアップしている。 ○小売業（全道：農業用機械器具） コロナ前の水準には戻っていないが、昨年度よりは良い。 ○サービス業（全道：公衆浴場） 特に変動なし。 ○サービス業（全道：ソフトウェア） DX化やクラウド化に際しては必ずシステム開発が伴うことから、案件拡大は即、業績の伸長へとつながる。そのため、売上はコロナ禍前まで回復しつつあるものの、受注単金が思うように上がらず、必要な人手不足を解消するための採用も難しい状況。 ○サービス業（全道：自動車整備） 7～9月期は昨年の実績を上回る継続検査台数の微増実績となったことから売上が微増した。
<p>ウ. 原材料・燃料・仕入コストの動向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○食料品（留萌：水産食料品） すべてにおいてコスト上昇。 ○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕 ・原料価格は徐々に上昇している。今後、更に上昇が想定される。 ・原木入荷は依然厳しく、9月より価格改定500～1,000円UP。 ・燃料も単価上昇で20%UP。 ・原木の流通価格は変わらず。 ・北米製材価格下落・輸入量増の情報はあるものの本年中の製材価格は高

	<p>値継続の見通し。欧州材は価格・量とも依然厳しい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木在庫：前年比 トドマツ 46% カラマツ 110%。 11 月末頃より原木仕入量は改善される見通し。 ・仕入価格：流通材の入荷は少ないが前年比 105%程度上昇。 国有林財の落札価格は流通単価比 130%以上。 ・輸入原木：北海道入荷見通し無し。 本州より二次輸送のため、工場着単価は昨年比 200%。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 今のところ大きな変化なし。燃料が上がっているため、今後原材料高騰の感あり。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 7～9 月期は大きな変化がない。</p> <p>○窯業・土石製品（全道：生コンクリート） 原材料費、輸送費等が増加傾向。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 造船厚板鋼材価格が過去最大の値上がりが予想されている。</p> <p>○一般機器（札幌・金属工作機械） 燃料の急激な高騰は収支に悪影響を与える。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 原油価格の上昇、東南アジアの生産力減少でコストは増加。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 非常に悪化。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 函館市農林水産部がまとめた市水産物地方卸売市場での 7 月の生鮮スルメイカ取扱量は、前年比 52.7%（39 トン）増の 113 トンで、統計の残る 2005 年以降では、7 月単月で 20 年の 74 トン、19 年の 91 トンに続き過去 3 番目の低水準だったものの、16 年以降、毎年過去最低を更新していたが、今回少しだけ上向いた模様。 また、取扱金額は同 26.3%増の 7,743 万円、1 キロ平均単価は同 17.3%（143 円）安い 685 円と伸び悩んだ様子。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 中国からのコンテナの船賃が大幅にアップし、仕入コストに影響がある。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 燃料の高騰で小物商品と運賃が上がり始めている。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 原油の高騰による重油の値上がり。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT 企業の原価は人手が大半であり、その他、電気や使用機材、職場スペースの賃借代金等が占める。人手不足を解消するためには採用コストの増加や既存社員の賃金増につながるため、原価（人件費）の高騰が続いて利益を圧迫している。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 自動車燃料（軽油・ガソリン）は、値上げ傾向となっているがオイル等の価格は横ばいで推移している。</p>
<p>エ. 収益の動向</p>	<p>○食料品（留萌：水産食料品） コスト上昇分を価格にすべて転嫁するのは難しく、減収傾向。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原料価格上昇分はマイナス要素だが、生産量の拡大によるコストダウンによりバランスを保っている。 ・素材生産では、需要の回復により収支が改善傾向である。 ・人手不足、原料高で依然厳しい。 ・生産コスト増だが、原料過少（在庫過少）により収益性は横ばい。 ・原材料等の仕入単価高騰が認知され、値上を了解して頂いているため、収益性は横ばい。

	<p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 収益見込みは厳しい。</p> <p>○印刷（全道：印刷） やや悪い。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 低船価で受注した船の建造で収益は期待できない。</p> <p>○一般機器（札幌・金属工作機械） 徐々に回復しているが未だ厳しい状況であり、今後も不透明。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） コロナウイルスによる生産能力低下と円安による仕入価格の上昇により収益は低下傾向。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 非常に悪化。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 8月の函館朝市は、首都圏では緊急事態宣言の最中だったが、道内各地の方々を中心に道外の方も夏休みの影響もあってお盆時期の16日の週くらいまでは、比較的天候にも恵まれたことから、先月の大型連休に続き、行列が出来る店舗や駐車場が満車になるなど多くの観光客で賑わった。しかし、その影響もあり、その後に新型コロナウイルスが軒並み感染拡大し、結果、道内にも緊急事態宣言が発令されたことは、何と齒がゆいところである。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） エアコンの取付等の単価が上がり、この時期の収益は少し上がっている店舗が多い。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） コロナ前の水準には戻っていないが、昨年度よりは良い。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 減少傾向。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 案件の増加は売上の上昇に確実に繋がっているが、単金は必ずしも上がっておらず、賃金の上昇によって利益が圧迫されている。ただ、在宅勤務や出張の自粛で費用が大きく削減されているため、利益はほぼ前年並みには確保できる見込み。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） やや良い。</p>
<p>オ. 設備投資の動向</p>	<p>○食料品（留萌：水産食料品） 本当に必要な修繕のみと思われ、新規設備投資は無し。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕 ・一部設備の省力化投資を行っている。 ・維持更新程度。 ・老朽化設備に対する必要最低限の修理及び部品交換。 ・老朽化設備の中規模更新を検討中。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） あまり芳しくはない。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 悪い。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 計画を立て老朽化設備の更新を実施している。</p> <p>○一般機器（札幌・金属工作機械） 変化なし。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 設備投資の判断が難しく消極的。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 低下傾向。</p>

	<p>○小売業（函館：各種商品） 「北島三郎記念館」が建物の老朽化もあり、入居するウイニングホテルと共にしばらくの間休館（9月1日から）。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 中小はまだまだ設備投資無し。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 積極的な設備投資はない。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） IT企業の設備投資は、機材の入れ替え、オフィス環境の整備等になるが、不足人材を採用するために、職場の雰囲気作りに設備投資する道内中小IT企業が増えている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。</p>
<p>カ. 雇用の動向</p>	<p>○食料品（留萌：水産食料品） 加工従業員の慢性的人員不足</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 正規・非正規に係わらず生産要員が若干不足している。 ・ 造林事業を中心として人手不足である。 ・ 8月に中国人研修生3人が帰国し大打撃。地元採用も応募がない中、工場操業にも大変厳しい状況で予定が立たない。※中国人研修生4人ビザ発給待ち。 ・ 地方工場は慢性的な人手不足。常に募集しているが応募無し。 ・ 地域主催の合同企業説明会等へ参加したが応募無し。 <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 今のところ予定なし。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 雇調金の利用で現状の人員を維持している。当面、採用は見込めない。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 非正規の人手不足が深刻化で、熟練技術者の確保も難しい。若干の採用を予定している。</p> <p>○一般機器（札幌・金属工作機械） 変化なし。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） コロナ感染不安でパートの確保が難しい状況が続いた。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 非常に悪い。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） ワクチンの職域接種の再開に伴う接種人数の減少を受け、函館ホテル旅館協同組合から声掛けがあり、約100名の店舗従事者が8月30日をスタート（最終日10月1日）に接種することができた。日々観光客が各地から訪れる環境下において、店舗の方々が接種でき、緊急事態宣言が解除された後も安心して受け入れられることに安堵している。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 店主の高齢化により、雇用計画のある店舗は大幅に減少している。また、採用する店舗も、土日が休みでないと若者に嫌われ、応募状況は最悪。</p> <p>○小売業（全道：農業用機械器具） 中小は現状維持、大手は毎年度採用。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 家族経営が主なので変化なし。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） システム開発案件が増加して技術人材の不足が叫ばれているが、採用活動を実施しても即戦力になる人材の確保は難しく、今後も大きな経営課題となる。そのため、人材採用会社を活用して案件ごとに必要な人材を全国区</p>

	<p>で集める、ジョブ型採用の道内中小IT企業が出始めている。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 若年労働者の人材確保が難しい。</p>
キ. 資金繰りの動向	<p>○食料品（留萌：水産食料品） 変わらず。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 借入金が増えている状況もあり。</p> <p>○紙・紙加工品（全道：加工紙） 大きな変化なし。</p> <p>○印刷（全道：印刷） 横ばい。</p> <p>○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品） 手形サイトの変更もなく良好。</p> <p>○一般機器（札幌・金属工作機械） 変化なし。</p> <p>○卸売業（札幌：各種商品） 売上減少による資金繰りの悪化も金融でカバーされており当面の問題はないが、返済の目途は立たない。</p> <p>○卸売業（札幌：野菜・果実） 非常に悪い。</p> <p>○小売業（函館：各種商品） 9月の函館朝市は、昨年とは打って変わり連休があったものの緊急事態宣言下のため旅行客や修学旅行生などもほぼ皆無の状態だった。周辺ホテルでも日によっては混雑している日もあったようだが、先月の反動もあり、また昨年のようなGo Toトラベル「地域共通クーポン」の期待感もなく、店舗によっては、これから差し迫ってくる借入金の元金返済に不安な日々を送っている。</p> <p>○小売業（全道：電気機械器具） 変化なし。</p> <p>○サービス業（全道：公衆浴場） 特に変化なし。</p> <p>○サービス業（全道：ソフトウェア） 業種的にみてもIT企業は業績好調と言われていることから、設備投資に伴う資金繰り融資は問題ない状況。又、資金繰りについて困窮しているという話についても聞こえてこない。</p> <p>○サービス業（全道：自動車整備） 横ばい。</p>

(2) 来期（令和3年10-12月期）の見通しについて

<p>○食料品（留萌：水産食料品） ・コスト上昇分を年末の販売でどの程度転嫁できるかによるが、昨年以上に厳しくなるかと思われる。</p> <p>○木材・木製品（全道：一般製材） 〔事業者の声〕 ・原材料価格の上昇はともかくとして、必要量が調達できないことから、製品需要に対して供給が間に合わない状況に陥ることが確実視されている。このことから下期については生産調整を行うことにより、減収減益が予測される。 ・立木・原料代金、運賃機械設備、燃料等の全てが値上がり傾向であり、今後、更に値上がりが予想される。 ・原料不足、仕入単価の上昇で売上は人員に比した生産にならざるを得ない。採算が合わせられなくなっている。 ・林業機械の燃料価格の値上がりにより、経営を圧迫していくことが予想される。 ・閑散期に向かう中、高単価原料の在庫過多な状況にあり、生産コスト（石油・電気・人件費）の更なる高騰が予想される。原料・仕入品不足によって売上が減少（売り逃し）し、収益が低下する見通し。</p> <p>○印刷（全道：印刷） ・10月以降、インキ・溶剤・刷版等の値上げが行われるので、価格に転嫁できなければ利益が圧迫される。</p>
--

- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
 - ・建設資材対策北海道地方連絡会（北海道開発局）がまとめた 2021 年度生コン需要見通しは前年比▲7% となっていることから、10-12 月期の生コン需要は官公需の減少が響き全体でも前年割れの見通し。
- 鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）
 - ・新造船受注船価上昇が続いているが、世界的な鋼材価格の高騰で利益を出すには大変な状況。
- 一般機器（札幌・金属工作機械）
 - ・感染者数が激減しているが、第 6 波への警戒感からすぐには元通りにならない様子である。
- 卸売業（札幌：各種商品）
 - ・緊急事態宣言の解除と感染者数の減少により、企業活動や消費行動が上向きとなっており対前年比は改善すると思われるが、第 6 波の懸念もあり平常に戻るにはまだ時間を要する。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
 - ・中国の景況が悪く、その影響は限定的との見方がある一方、中国の生鮮品が不作であるため、国内の生鮮品が高騰しそうである。
- 小売業（函館：各種商品）
 - ・函館朝市においては、昨年は丁度 10 月から「Go To トラベル」の対象地区に東京が加わり、「地域共通クーポン」の影響が非常に大きく額面規模で 1 億円以上の経済規模が見られた。一方、今年はそのようなトピックスもなく、確かに 10 月に入り、連日修学旅行のバスが大挙し徐々に人の出も目立ってきているが、直接的な消費効果は、まだまだ疑問符のつくところだ。
 - 一方で、11 月からは、道の「新しい旅のスタイル」も道内全域に解除となることで観光面では大いに期待でき、又、昨年の「どうみん割」の予算が大幅に残っていると思われるため、その予算を余すことなく有効に活用していただくと年末にかけて大きな経済効果が見えてくるのではないかと感じる。但し、一気に経済が動き出すことで第 6 波が訪れてしまうと、これからの書き入れ時の年末商戦に赤潮被害とのダブルパンチになりかねない不安もある。
- 小売業（全道：電気機械器具）
 - ・9 月から少し需要が落ち込み、10 月～12 月の予想も、冷蔵庫・4K テレビの売上が減少予想である。家電業界はコロナでの大きな影響はあまり受けなかったもので、コロナが収束傾向に入っても、大きな変化はないと思われる。年末に 4K テレビの売上が増加に転じると、昨年はやや上回ると思われる。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
 - ・感染症の終息が未だ見えない中、販売活動にも変化が求められている。業界もスマート農業へと進んでいくことがこれからの一次産業での最大課題として取り組んでいる。
- サービス業（全道：公衆浴場）
 - ・重油の大幅な値上がりは冬期間の営業に大きな影響を及ぼし、収益の減少が懸念される。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
 - ・システム開発案件の伸長は短期的ではなく、AI、IoT、5G に絡む投資やDX 化による業務効率の向上で生産性を上げる企業、クラウド化を進める企業等々、景気の動向に左右されず、今後もデジタル化を進める企業の増加が堅調に伸長する。10～12 月期もシステム開発を受託する道内の中小IT 企業の売上は確保される見通しだが、慢性的な人材不足は続き、人件費の上昇が利益を圧迫する構図が続きそうだ。
- サービス業（全道：自動車整備）
 - ・10-12 月期の車検台数は、2 年周期の減少時期に入ることから減少となり、売上、収益とも減少する。

2 業界として抱える問題点・課題について

- 木材・木製品（全道：一般製材）
 - [事業者の声]
 - ・原木不足や価格高騰等（合板、木質バイオマスへの使用、丸太の移出等か）。
 - ・人材不足や休みの取得等により生産が上がらない。※特に造林事業の人材不足は深刻。
 - ・燃料の高騰や電気代の上昇で経費増となっている。
 - ・男女を問わず山林内の下刈り等の作業員を募集しているが、公園等の草刈り程度と勘違いする応募者が多く面接等で実情を知ると断られてしまう。
 - ・石油価格高騰による、燃料・電力費等の生産コスト上昇。
 - ・輸入原木・製材の入荷不足に加え、価格高騰の長期化で、建築需要の低迷、地場工務店の廃業。
 - ・輸入原木・製材の急激な入荷増に加え、価格下落の懸念。
 - ・道産原木の輸出・移出による、道内の原木不足に加え、価格高騰。
 - ・運送業者不足に加え、輸送費高騰。
 - ・地方工場の人材不足（人員数、技術力）。
 - ・働き方改革、最低賃金上昇による、生産性低下及び、人件費・間接コストの高騰。

・生産設備の老朽化により生産性が低下しているが、先行き不透明なため、設備更新に慎重姿勢となっている。

○紙・紙加工品（全道：加工紙）

・後継者問題。

○印刷（全道：印刷）

・需要の冷え込み。
・働き方改革への対応。

○窯業・土石製品（全道：生コンクリート）

・次世代を担う技術者の育成。
・地方において、生コンを供給する工場体制を維持するためには一定量の需要が必要。このため、地方における生コン需要の創出（コンクリート舗装等）が課題。

○鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）

・高齢化で人材不足と後継者の育成も進んでいない状況。造船業界は新卒者の定着率が悪い。

○一般機器（札幌・金属工作機械）

・新聞の発行部数が減少しており、それに伴いチラシ広告も連動するため、先行き厳しい見通し。

○卸売業（札幌：各種商品）

・組合としては役員の後継者育成と一体感の醸成が課題。
・組合員個々の課題は規模により様々。

○卸売業（札幌：野菜・果実）

・デジタル化。
・価格高騰。

○小売業（函館：各種商品）

・函館朝市の各店においても、赤潮被害は漁業関係者同様に大変大きな影響が出ている。ウニの入荷が厳しく、例年各店で独自に漬け込みをするイクラも入らず、シシャモやカニなど軒並み高騰してしまっており、お歳暮セットの内容を見直さざるを得ない状況。

○小売業（全道：電気機械器具）

・各店舗の店主が高齢化し、後継者もおらず、自然廃業が増加している。また、大型量販店やネットビジネスの普及拡大で、個人店舗の販売店としての位置づけは、若年層には完全に認識されていないのが現状。

○小売業（全道：燃料）

・コロナ禍が長期化し、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の適用に伴う人流や企業活動の停滞等から、引き続き主力のガソリン販売が全国的に減少している。7月下旬から8月上旬にかけて一時販売増となったが、期待のお盆商戦は振るわず、8月中旬以降はずっと前年を下回る販売量となった。こうした中、原油価格の動向は、7月から下落傾向にあったが、8月中旬を底に一気に上昇し始め、9月末には70ドル台後半の水準となり、今年最高値となった。この影響で、SSにおけるガソリン、灯油等の販売価格も上昇しているが、買い控えによる販売量の減少並びに収益悪化が懸念される。

○小売業（全道：農業用機械器具）

・業界最大の問題は農家の担い手不足だが、この問題は業界では解決策がなく、政治とも絡めて考えていかなければならない事案だが、業界としては、スマート農業を推進して、人手不足の改修につながってこないかと考えている。

○商店街（帯広：各種商品）

1 経営上の問題点

売上の停滞・減少、人手不足、商圈人口の減少、利幅の縮小、商店街の集客力の低下、仕入先からの値上げ要請。

2 当面の重点経営施策

経費を節減する、品揃えを改善する、人材を確保する、売れ筋商品を取り扱う、宣伝・広告を強化する、教育訓練を強化する。

○サービス業（全道：公衆浴場）

・経営者の高齢化。
・後継者不足。

○サービス業（全道：ソフトウェア）

1 技術人材の確保

システム開発案件の増加に伴い、相変わらずの技術人材不足が続くため、即戦力として中途採用したいがなかなか難しい状況。理工系新卒者の採用についても厳しい状況が続き、慢性的な経営課題となっているが、解決策が見つからない。

2 転職者の増加

一般企業や他のIT企業が高賃金で採用募集する影響もあって転職する技術人材が増加している。又、新卒者でも職種のアマッチによる退職者が少なからず発生している。

- 3 賃金の上昇に比べて開発単金が伸びず利益を圧迫
賃金の上昇は離職者の発生防止にはなるが、結果的に利益の圧迫につながる。
 - 4 既存社員のリスクニング教育による高度技術スキルの習得
次の、「3」の道の施策等に対する意見、要望に記入。
 - 5 後継者の育成、後継者不足による事業承継への不安
- サービス業（全道：自動車整備）
- ・電気自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車の様な次世代自動車などに代表される整備技術の高度化に向けた対応が求められている。
 - ・若年労働者の人材確保が難しくなっている。

3 道の施策等に対する意見、要望について

- 木材・木製品（全道：一般製材）
- [事業者の声]
- ・原材料の安定供給に資する対策を望む。
 - ・長伐期と高齢級間伐により道内人工林の高齢級化が進んでいるが、このままでは高齢級林分の一部は立木のまま腐朽が進むことが確実視されており、道民の財産が劣化・毀損してしまう。再造林対応が間に合わないことから、皆伐に踏み込めない事由があることは十分理解できるが、結果として貴重な資源を無駄にしてしまっていて良いのかと考える。
現在、林産業界はコロナ禍からの回復に対して、ウッドショックと言われるまで世界で木材需要が増えており、輸入が主体であった我が国も調達に苦慮しており、国産材に期待が寄せられているが、原料不足により応えきれない状況となっております。
今こそ間伐から皆伐に大胆にシフトして林産業界の歯車を回して欲しい。なかなか進まない再造林は国策として実施すべきではないか。
 - ・木を伐っても、そのあとの地拵え、植栽、下刈り等の造林作業員の確保が難しくなっている。原因は、応募してくる方々の林内作業に対する考え方が、自分の想像以上に厳しい現場での作業内容であることや、それに対する労務単価等の雇用条件が低い事が一番の要因だと考えられる。
森林内の作業の軽労化には限界があり、労務単価等の就労条件を今以上に良くして造林作業員のステータスを上げなければ、森林資源の循環利用は難しいと考える。
 - ・道産原木の移出商流が構築され、止める事は出来ない状況の中、地域材利用を希望する建築物の原料確保が厳しくなる事が予測される。地域材を地域で使う「地材地消」を後押しする施策と合わせて、地域材原料確保の支援をお願いしたい。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
- ・ライフサイクルコストで有利となるコンクリート舗装の普及拡大。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
- ・生産地への出荷奨励金を復活させてほしい。
- 小売業（函館：各種商品）
- ・3度目の緊急事態宣言による北海道からの要請への協力に伴う支援金について、当連合会の各店舗においては、物販店は勿論のこと飲食店においても今回も支援の対象から外れていた。
前回の緊急事態宣言のあとに要請内容について道庁にも指摘していたが、「営業時間の5時から」と「酒類提供の11時から」にいまいち根拠性が示されておらず、夜営業ばかりに目が行きがちで我々のように朝からの営業についても目を配っていただきたく納得のいかないところである。
一方で、2年近く経過した中で、相も変わらずお店側に要請を行うスタイルは、いい加減見直していただきたく、お店ばかりを拘束するのではなく、逆の視点で利用者に対し、黙食のような弱い発信ではなく「お店では私語禁止！厳罰！！」などといった形で要請していくなど、新たな北海道モデルとして試験検証することも、そろそろ考えてよい時期ではないか。
そうすることで、今迄では想定しなかったところでの感染抑制や支援対象も本当に必要な店舗が判別でき、無駄にばら撒くこともなくなるのではないかと考える。且つ、経済も止めずに感染抑制に繋がるものと思われる。いずれにせよ、経済を止めるなら支援策を、支援できないのであれば活性化策を、両側面での補償を強く要望したい。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
- ・AI、IoT、5G、クラウド等、DX化に伴うシステム開発に携わる高度技術人材の絶対数不足が叫ばれているが、既存人材のリスクニング教育(再教育)が道内中小IT企業単独ではなかなか難しい。今後、高度技術人材はますます要求されることから、より具体的な施策を打たないと北海道のIT産業はすたれる可能性が大きい。一部企業や大学が提携して育成しているケースはあるが、もっと大々的に展開してほしい。

II 特別調査 ～コロナウイルス感染症に係る影響・対応について

(1) 感染症の拡大がそのまま収束に向かうとした場合、感染症によるマイナスの影響からの回復時期の見通し

- 木材・木製品（全道：一般製材）
〔事業者の声〕
 - ・1年以上かかる見込み。
 - ・感染症拡大が収束しても、需給バランスが正常化するためには3年程度かかると想定される。
- 紙・紙加工品（全道：加工紙）
 - ・令和5年3月頃。
- 印刷（全道：印刷）
 - ・1年後。
- 窯業・土石製品（全道：生コンクリート）
 - ・コロナにより、民需においては計画の中止や先送り、工事工程の見直し等の影響があり、生コン需要は減少したが、回復の見通しは不明。
 - ・一方、官公需については、今年度の見通しは前年比▲7%であることが示されているが、来年度以降については不明。
- 鉄鋼・金属（室蘭・金属製品）
 - ・現時点では影響はありません。
- 一般機器（札幌・金属工作機械）
 - ・チラシ業界の需要も変化しており、1年後に回復しているか全く不透明。
- 卸売業（札幌：各種商品）
 - ・冬場の感染状況を見ないと判断は難しいが1年程度かかると見込む。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
 - ・ワクチンの効果が出てきており、安心材料ではある。
- 小売業（函館：各種商品）
 - ・国内マーケットは第6波の状況と飲み薬の実用化次第で、インバウンドにおいては来年の北京オリンピックの動向が一つの目安になるのではないかと想定している。
- 小売業（全道：電気機械器具）
 - ・あまり影響はない。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
 - ・専門家の話ではウイルスが完全には無くならないとのことなので、令和4年の7月頃までには終息してほしいと思う。
- サービス業（全道：公衆浴場）
 - ・感染症による大きな集客の変動はなかった。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
 - ・道内の中小IT企業はすでに、コロナ禍前までの業績に回復しつつある。ただ、利益については案件単金の上昇は見込めない中で、交通費や出張費の削減やテレワーク増で経費が削減された分、賃金上昇分を埋め合わせて、10～12月期も何とか前年並み程度の利益は確保されると予測する道内の中小IT企業が多い。この傾向は令和3年度も続くものと思われる。
- サービス業（全道：自動車整備）
 - ・自動車整備業界は、コロナウイルス感染症の影響が小さかったため、影響を受けた観光・旅行が回復するとレンタカー、貸切バスが稼働することにより減少分が回復する。ただ、観光・旅行の回復時期が見えない状況のため、回復の見込みは立っていない。

(2) ワクチン普及を踏まえた社会経済活動の回復へ向けた動きや生活様式の変容が見られるとともに、ゼロカーボンやデジタル化などによる社会環境の変化が見込まれる中、今後の事業活動等において課題と考えること

- 木材・木製品（全道：一般製材）
〔事業者の声〕
 - ・いわゆるウッドショックによる木材価格の高騰や原料不足、更に燃料価格の高騰が追い打ちをかける状況において、コロナの終息により社会経済活動が回復した場合の業界の現状が中々見えないところである。早め早めの情報収集と的確な現状把握が重要と考える。
 - ・品質及び生産履歴等の管理体制に関する要求に向けた、施設・設備の増設や改装・改修が必要である。
 - ・人手不足を補う機械化が必要である。
 - ・流通網及び、流通方法の見直し。
- 印刷（全道：印刷）
 - ・施設・設備の増設や改装・改修。
 - ・情報発信のデジタル化。
 - ・需要回復に伴う原材料価格高騰。
 - ・SDGsへの関心が高い顧客への対応。
 - ・ICT人材の確保。
- 一般機器（札幌・金属工作機械）
 - ・ネット社会におけるチラシ広告（紙）の費用対効果。
- 卸売業（札幌：各種商品）
 - ・設備資金の返済のためのキャッシュフロー確保が厳しい状況。
 - ・消費税の増税懸念、インボイス制度導入の事務的負担。
 - ・老朽化しつつある立体駐車場の改修。
- 卸売業（札幌：野菜・果実）
 - ・原料高が顕著であり、SDGs等の循環型社会に期待します。
- 小売業（函館：各種商品）
 - ・ガソリンや灯油など資源の高騰は、直接的な店舗運営への影響のみならず、第一次産業の燃料コストにも大きく響き、引いては原材料の高騰にも繋がるところである。また、赤潮被害の影響がどれだけの期間響いてくるのか未知数で、今後に大きな問題点になってくると想定される。そういう意味では、朝市としても顧客の反応に関係なくSDGsへの関心は高めていかなければならないと考えている。
- 小売業（全道：電気機械器具）
 - ・情報発信が各店舗でかなり遅れている現状。今後、ネット社会を意識し、店舗が発信する情報のデジタル化やIoT架電の販促等を順次展開していく。
- 小売業（全道：燃料）
 - ・原油価格の高騰が続いており、コスト増分は粛々と販売価格にコストに転嫁せざるを得ないが、販売価格上昇による買い控え・販売量の減少が懸念。販売量の減少は、そのまま収益の悪化へと繋がる。
- 小売業（全道：農業用機械器具）
 - ・農業販売活動は、非接触の行動はとても難しいことだと考えている。そのような中で、スマート農業への移行が大切だと考えている。
- 商店街（帯広：各種商品）
 - ・資金調達・返済、既存設備の用途転用、需要回復に対応する人手の確保、需要回復に伴う原材料価格高騰、キャッシュレス決済の導入、情報発信のデジタル化、オンラインや電子デバイスによる非接触型接客販売の導入。
- サービス業（全道：公衆浴場）
 - ・全道の理事を招集しての理事会の開催が困難となったため、リモートによる会議の実施ができるように通信環境を整えた。
- サービス業（全道：ソフトウェア）
 - ・IT業界は新型コロナウイルス感染症には非常に敏感で感染防止には他業界と比較しても神経質なほどの防止策を実行しているが。現状、新規感染者数が大幅に低下していることを踏まえて、やはり今後の事業活動を考えると、次の2点が喫緊の課題である。
 - ・技術人材不足を今後どのように充足するか。特に、高度技術人材数の確保
 - ・既存の技術社員の高度技術人材化
- サービス業（全道：自動車整備）
 - ・国では、デジタル化を推し進めているので、自動車整備業界としてもデジタル化に伴うキャッシュレス決済等の動向を注視している。

I 一般調査

1 業界の動向

(1) 今期（令和3年7－9月期）の現状について

項目	内容
キ. 資金繰りの動向	<p>[現状]</p> <p>○保証状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度（9月末時点）の保証承諾は9,862件（前年同月比18.3%）、121,347百万円（前年同月比11.7%）となり、無利子無担保の「新型コロナウイルス感染症対応資金」等の取扱が大幅に増加した昨年度の反動から大きく減少した。 業種別（主要業種）では、建設業33,446百万円（前年同月比12.1%）、サービス業22,578百万円（前年同月比11.2%）、卸売業16,140百万円（前年同月比12.0%）、小売業13,366百万円（前年同月比11.1%）、製造業11,532百万円（前年同月比11.2%）となった。 <p>○代位弁済状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度（9月末時点）の代位弁済は、304件（前年同月比84.0%）、2,503百万円（前年同月比84.2%）となり、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者への積極的な保証支援や柔軟な返済緩和対応等を背景に、低水準での推移が継続している。 業種別（主要業種）では、建設業274百万円（前年同月比38.7%）、卸売業457百万円（前年同月比68.3%）、小売業282百万円（前年同月比51.2%）、製造業366百万円（前年同月比99.2%）、サービス業732百万円（前年同月比301.4%）となった。